

高村京子 県議が3月2日、2月県議会（2/17～3/16）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



子どもの医療費窓口無料化 早急に決断を

高村 阿部県政となってから、窓口無料化を求め市町村議会からの要望書が22件、県民からの署名は知事と県議会に計10万筆寄せられている。未実施の県は長野県を含め実質6県に。窓口無料にすると罰則として、国民保険への国庫補助金が減額されるが、国は見直しを検討している。

阿部知事 本県の医療費助成は市町村の努力もあり、全国的に高い水準にある。福祉医療のあり方については、政府与党の動向を見ながら市町村と検討したい。

高村 国の結論を待たず岩手県では実施を決めた。お金の心配なく受診できるよう、窓口無料の決断を。

介護報酬引き下げ 「収入減」事業所 58%（県調査）

高村 大幅な介護報酬減額により介護事業所は閉鎖に追い込まれるなど厳しい経営。また、要支援1・2の方はデイサービスや訪問介護を受けられなくなった。利用料が2割負担となりサービス利用を控える方もいる。県の受けとめは。

健康福祉部長 県の調査では58%の事業所が前年より収入減。介護報酬支払実績でも1事業所あたり2.1%の減収。経営は厳しい状況にあるが、経営は継続され新規参入も続いていると受けとめている。

高村 安倍首相は「介護離職ゼロをめざす」と言うが実際は介護崩壊へととなっている。長野県として「安心の介護制度再構築を」と国に強く言ってほしい。

阿部知事 国費負担の拡充、中山間地でのサービスに対する報酬拡充など、制度改善を国に求める。

高村議員は、①職員研修時の代替職員の確保を支援する県事業の復活、②加算申請の事務量の負担軽減、③特定の事業所に利用が集中しないようにする「集中減算」は実情に合わない場合もあり改善すること、④介護職員以外も含めた介護事業所職員の処遇改善、⑤介護報酬を引き下げ前に戻すよう国に求めること、の5点を要望。このうち「集中減算」は県独自で基準が見直され、さらに市町村へ周知・拡充すると答弁がありました。

平井寺・三才山・新和田トンネル

高村 この3トンネルの朝夕の半額割引時間の拡大を歓迎し、障がい者への減額を求める。松本トンネルなど社会実験として通行料金を100円としているトンネルの、障がい者料金は半額の50円。ところが、3トンネルの障がい者料金は、平井寺100円、三才山150円、新和田310円。そこで、新年度からスタートする「信州パーキング・パーミット制度」（障がい者・要介護者・妊産婦などへ駐車場の利用証を発行）の利用証を活用し通行料金を50円に統一してはどうか。

阿部知事 受益と負担のあり方を検討しなければならない。利用状況と利用者の声を聞いていきたい。

地域医療では、国は医療費抑制のため長野県内2800～3千ベッド数削減を求めています。高齢者や患者を病院から施設や宅へと追いやる方向です。現実には、医師・看護師不足のため稼働できていないベッドもあり、地域医療の充実こそ求められと迫りました。

質問を終えて…高村

上田から傍聴に来た方が「高村議員の声ははっきり聞こえたが、知事や部長の答弁はよく聞こえなかった。答弁に自信がないのかな？」と言われました。県民当事者の方々に誠意ある答弁を願うところです。

